

四半期報告書

(第70期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	13,872,267	17,435,362	18,503,078
経常利益（千円）	1,580,945	2,318,767	1,711,075
四半期（当期）純利益（千円）	1,404,752	1,652,334	1,538,143
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,410,690	1,720,485	1,566,586
純資産額（千円）	8,380,394	9,954,327	8,549,852
総資産額（千円）	20,239,205	21,830,868	19,208,475
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15.06	17.72	16.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	17.68	—
自己資本比率（％）	41.12	45.35	44.12

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	5.27	7.13

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
2. 第69期第3四半期連結累計期間、第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

スポーツ事業セグメントにおける主要な関係会社の異動としては、当社グループ外への売却を前提として平成23年4月1日付で新設分割により新たに設立した完全子会社である株式会社シャフトラボの全株式を、同年8月31日付で株式会社イーシー都市開発に売却いたしました。これに伴い、当社の関係会社は1社増加し1社減少しております。

なお、電子機器事業セグメントにおいて、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の水準が低下し失業率が高止まりするなど厳しい状況の中で幕を開けました。しかしその後、この未曾有の震災によるマイナスの影響から少しずつ脱却し、様々な下振れリスクを孕みつつも、サプライチェーンの立て直しによる生産活動の回復、各種の政策効果などを背景に、景気に緩やかな持ち直し傾向がみられる中で年末を迎えました。

このような経済環境の下で当社グループは、一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築してまいりました。そしてその成果の下、主力である遊技機関連事業においては、収益の柱であるOEM製品の強化による安定した収益基盤の確立に努めると共に、自社ブランド製品である紙幣識別機のバリエーション増加及びこれを搭載した新製品を開発し、人材確保・育成を行う等、新規開発の体制強化に取り組み一定の成果を挙げております。また、災害発生時における事業継続リスクを一定程度回避し、生産・供給の安定性をより高めるべく、昨年10月より子会社であるキャスコ(株)の志度工場においても、OEM製品を生産しております。

一方、スポーツ事業におきましては、内外の主要市場における個人消費が回復せず、東日本大震災による悪影響もあり厳しい状況が続いているものの、ボール・クラブ等の新製品に牽引されたキャスコ(株)の業績が底堅く、一定の売上及び営業利益を確保することができました。また、国内のシャフト事業を担ってきた(株)シャフトラボのグループ外への売却によりスポーツ事業における中核会社となったキャスコ(株)の主力製品であるグローブの収益性を向上すべく、シャフトの生産拠点であるマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd. でキャスコ・グローブの生産を開始し、安定した事業基盤の確立と一層の成長を目指しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は174億35百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は25億18百万円（前年同期比42.0%増）、経常利益は23億18百万円（前年同期比46.7%増）、四半期純利益は16億52百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、期初においては、大震災の影響によるパチンコホールの広告自粛、輪番休業等による経営状態悪化と設備投資意欲減退に対する懸念等から苦戦が見込まれたものの、当四半期累計期間を通じてOEMの新製品が好調を持続すると共に、メダル貸機の販売が大幅に増加し計画を大きく上回る売上を計上しております。また、これに伴い搬送システムの販売も順調に推移し、自社製紙幣識別機の市場への浸透も進むなど、業績へのプラス要因が重なった結果、前年同期と比較して増収増益となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は133億86百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は24億62百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、東日本大震災の影響もあり、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益が共に引き続き減少傾向にあり、また、内外の主要市場における売上減少と単価下落による利益率の低下が続いております。

このような事業環境の下で、スポーツ事業の中核会社であるキャスコ(株)の業績は、景気低迷等の影響を受けグローブ及びバッグ等の売上は減少したものの、KIRAシリーズボールの「KIRA KLENOT（キラクレノ）」、ARシリーズクラブ等の新製品、販売強化したシューズ等の順調な売上に支えられて堅調に推移し、海外におけるシャフト事業の低迷をカバーすることができ、前年同期と比較して増収増益となりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は40億49百万円（前年同期比150.4%増）、営業利益は56百万円（前年同期は営業損失36百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3億84百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,582,000	92,582	—
単元未満株式	普通株式 676,700	—	—単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,582	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権の数18個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	223,000	—	223,000	0.23
計	—	223,000	—	223,000	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式226,616株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525,500	7,289,261
受取手形及び売掛金	3,443,746	※1 5,009,200
有価証券	12,504	12,504
商品及び製品	2,071,475	1,674,579
仕掛品	415,403	430,575
原材料及び貯蔵品	774,964	895,311
繰延税金資産	109,667	190,019
その他	174,466	107,136
貸倒引当金	△23,300	△24,612
流動資産合計	13,504,429	15,583,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,989	493,828
機械装置及び運搬具（純額）	133,223	186,133
工具、器具及び備品（純額）	77,888	71,898
土地	867,345	584,495
リース資産（純額）	2,447	1,968
建設仮勘定	17,682	5,414
有形固定資産	1,614,576	1,343,738
無形固定資産		
のれん	1,461,142	1,320,147
その他	427,999	504,649
無形固定資産合計	1,889,141	1,824,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,351	2,462,012
繰延税金資産	302,058	131,495
その他	1,032,961	1,054,612
貸倒引当金	△568,044	△569,763
投資その他の資産合計	2,200,327	3,078,357
固定資産合計	5,704,046	6,246,892
資産合計	19,208,475	21,830,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,691,395	※1 5,025,353
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,061,168	1,315,006
短期借入金	27,000	100,000
未払法人税等	166,230	565,210
賞与引当金	51,421	34,139
その他	878,921	753,147
流動負債合計	5,966,135	7,882,856
固定負債		
社債	160,000	115,000
長期借入金	3,790,594	3,242,348
繰延税金負債	94,038	1,145
退職給付引当金	452,745	454,879
役員退職慰労引当金	93,336	61,944
その他	101,773	118,367
固定負債合計	4,692,487	3,993,685
負債合計	10,658,623	11,876,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	4,387,350	5,753,628
自己株式	△32,115	△33,246
株主資本合計	8,313,982	9,679,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,358	30,552
為替換算調整勘定	127,983	190,683
その他の包括利益累計額合計	161,341	221,236
新株予約権	—	14,527
少数株主持分	74,528	39,434
純資産合計	8,549,852	9,954,327
負債純資産合計	19,208,475	21,830,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,872,267	17,435,362
売上原価	9,516,008	11,303,127
売上総利益	4,356,258	6,132,235
販売費及び一般管理費	2,582,566	3,613,457
営業利益	1,773,691	2,518,778
営業外収益		
受取利息	1,187	1,587
受取配当金	21,940	25,026
固定資産賃貸料	23,214	16,157
その他	11,723	23,697
営業外収益合計	58,065	66,469
営業外費用		
支払利息	36,198	78,667
固定資産賃貸費用	23,375	14,553
為替差損	152,633	169,358
その他	38,604	3,901
営業外費用合計	250,811	266,480
経常利益	1,580,945	2,318,767
特別利益		
固定資産売却益	163	—
貸倒引当金戻入額	2,306	—
受取補償金	—	299
特別利益合計	2,469	299
特別損失		
固定資産除売却損	27,291	108
貸倒引当金繰入額	36	—
特別退職金	—	2,542
特別損失合計	27,327	2,651
税金等調整前四半期純利益	1,556,086	2,316,415
法人税、住民税及び事業税	157,966	661,807
法人税等調整額	△6,631	△5,982
法人税等合計	151,334	655,824
少数株主損益調整前四半期純利益	1,404,752	1,660,591
少数株主利益	—	8,256
四半期純利益	1,404,752	1,652,334

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,404,752	1,660,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,322	△2,805
為替換算調整勘定	△4,384	62,700
その他の包括利益合計	5,938	59,894
四半期包括利益	1,410,690	1,720,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,690	1,712,229
少数株主に係る四半期包括利益	—	8,256

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社ゴルフシャフト事業の承継会社として平成23年4月1日に新設され、当社の連結子会社としていた株式会社シャフトラボは、当社で所有する全ての株式を売却したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

1. (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. (役員退職慰労引当金)

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、当社の取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う支給議案を決議しており、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額37,376千円を「長期未払金」に振替えております。

3. (法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.7%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の純額は15,741千円減少し、法人税等調整額は28,137千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	60,918千円
支払手形	—	23,434千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	30,943千円	171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	92,369千円	140,525千円
のれんの償却額	67,408千円	162,983千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当に関する事項

当四半期連結累計期間の配当はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 279,801千円
- ②1株当たり配当額 3円
- ③基準日 平成23年3月31日
- ④効力発生日 平成23年6月30日
- ⑤配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,255,282	1,616,984	13,872,267	13,872,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,255,282	1,616,984	13,872,267	13,872,267
セグメント利益	1,810,293	△36,601	1,773,691	1,773,691

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成22年11月30日付けでキャスコ株式会社の株を取得したため、当第3四半期連結会計期間末より、同社及び同社の連結子会社であるカマタリ(タイランド)Co.,Ltdを連結の範囲に含めております。その結果、スポーツ事業セグメントの資産が3,462,612千円及びのれんが1,428,450千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,386,223	4,049,139	17,435,362	17,435,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	900	900	900
計	13,386,223	4,050,039	17,436,262	17,436,262
セグメント利益	2,462,183	56,594	2,518,778	2,518,778

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円6銭	17円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,404,752	1,652,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,404,752	1,652,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,271	93,261
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円—銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される、四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。